

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,806,727	3,741,610	15,381,693
経常損失() (千円)	20,925	26,559	113,994
四半期(当期)純損失() (千円)	30,223	31,716	239,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,814	120,770	218,938
純資産額 (千円)	6,972,024	6,798,566	6,751,330
総資産額 (千円)	20,238,894	22,798,224	22,978,111
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	5.03	5.28	39.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	29.4	29.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下は同じ)は含まれておりません。

3 第68期第1四半期連結累計期間及び第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、新政権による経済政策が着実に顕在化しはじめ、家計や企業の景況感が高まりつつあるものの、為替相場や株価は乱高下を繰り返しており、景気回復が実体経済に反映しているとは言い難い状況であります。一方で、欧州経済の停滞や、中国経済の景気拡大減速、また、急激な円安を背景とした輸入原材料高騰などの不安要素も見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内景気の回復による荷量増加への期待はあるものの、輸出貨物の増加は顕在化しておらず、引き続き厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社は、国際物流分野における海上貨物及び精密機器等の取扱額が減少したものの、新たに開設した京浜事業所の本稼働が売上に寄与し始めたほか、新規案件の獲得及び倉庫の客付けが進んだ結果、売上高は微減に留まりました。また、販売費及び一般管理費の削減や積極的な営業活動による倉庫の稼働率向上に努めた結果、営業利益は増加しました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の生産減少の影響を受け、売上高の減少に歯止めがかからず、経費削減を押し進めてはいるものの、利益を計上するには至らない状況であります。

中国連結子会社におきましては、今後の事業拡大に向けた事業再編を進めるとともに経費削減に努めてはいるものの、利益の大幅な改善には至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高37億41百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益17百万円(前年同期比119.6%増)、経常損失26百万円(前年同期は経常損失20百万円)、四半期純損失31百万円(前年同期は四半期純損失30百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

梱包事業部門

医療機器及び半導体機器の新規案件を獲得したものの、国際物流分野における海上貨物の取扱額が大きく減少したほか、既存の医療機器関連の3PL分野及び精密機器等の取扱額が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高27億21百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益(営業利益)87百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

運輸事業部門

国際物流分野における海上貨物及び医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億72百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)20百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

倉庫事業部門

積極的な営業活動を展開し新規顧客の獲得を推し進めたことにより、売上高は増加しました。加えて、京浜事業所の開設に伴い周辺地域の集約化を図り、効率的運用に努めた結果、セグメント利益は大幅に改善いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億43百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益(営業利益)35百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)0百万円)となりました。

賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億4百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益(営業利益)59百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産227億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、67億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加3億57百万円、受取手形及び売掛金の減少1億93百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、160億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少1億14百万円、リース資産の減少54百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の減少38百万円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、159億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、45億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億30百万円、短期借入金の増加5億17百万円によるものであります。

固定負債につきましては、114億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億80百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少35百万円、長期借入金の減少4億80百万円、リース債務の減少48百万円及び金利スワップの減少1億18百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、67億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加19百万円、繰延ヘッジ損益の増加76百万円及び為替換算調整勘定の増加59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.0%から29.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		6,006,373		2,523,866		2,441,128

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,300	59,953	
単元未満株式	普通株式 7,573		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,953	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,500		3,500	0.06
計		3,500		3,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,158	2,950,604
受取手形及び売掛金	3,401,872	3,208,673
商品及び製品	62,907	73,649
原材料及び貯蔵品	82,548	93,647
繰延税金資産	262,938	265,470
その他	299,980	149,401
貸倒引当金	1,400	1,400
流動資産合計	6,702,007	6,740,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,003,372	8,888,379
機械装置及び運搬具(純額)	112,364	108,277
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産(純額)	2,623,289	2,569,007
その他(純額)	47,988	44,831
有形固定資産合計	14,095,768	13,919,250
無形固定資産		
リース資産	895	651
ソフトウェア	153,596	146,748
その他	6,555	6,654
無形固定資産合計	161,046	154,054
投資その他の資産		
投資有価証券	353,416	370,744
繰延税金資産	832,409	793,822
その他	833,463	820,305
投資その他の資産合計	2,019,289	1,984,872
固定資産合計	16,276,104	16,058,177
資産合計	22,978,111	22,798,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,100	962,829
短期借入金	1,786,996	2,304,738
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	198,592	196,309
未払法人税等	36,508	14,994
賞与引当金	148,084	90,873
その他	677,378	824,237
流動負債合計	4,052,660	4,505,982
固定負債		
社債	331,000	296,000
長期借入金	8,119,409	7,638,483
リース債務	2,495,876	2,447,165
退職給付引当金	565,968	568,804
資産除去債務	381,063	383,108
長期預り金	58,035	55,701
金利スワップ	222,767	104,410
固定負債合計	12,174,120	11,493,675
負債合計	16,226,780	15,999,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,884,388	1,779,136
自己株式	2,988	2,988
株主資本合計	6,846,394	6,741,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,648	126,997
繰延ヘッジ損益	143,908	67,449
為替換算調整勘定	150,042	90,227
その他の包括利益累計額合計	186,302	30,679
少数株主持分	91,238	88,102
純資産合計	6,751,330	6,798,566
負債純資産合計	22,978,111	22,798,224

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,806,727	3,741,610
売上原価	3,216,085	3,165,804
売上総利益	590,641	575,806
販売費及び一般管理費		
販売費	292,411	279,264
一般管理費	290,372	279,289
販売費及び一般管理費合計	582,784	558,554
営業利益	7,857	17,252
営業外収益		
受取利息	2,255	2,247
受取配当金	2,237	2,857
受取保険金	2,036	104
その他	1,182	4,376
営業外収益合計	7,712	9,585
営業外費用		
支払利息	32,515	53,397
その他	3,978	0
営業外費用合計	36,494	53,397
経常損失()	20,925	26,559
特別利益		
会員権売却益	-	2,800
特別利益合計	-	2,800
特別損失		
固定資産売却損	-	1
投資有価証券評価損	2,860	-
特別損失合計	2,860	1
税金等調整前四半期純損失()	23,785	23,761
法人税、住民税及び事業税	5,157	12,314
法人税等調整額	3,730	1,517
法人税等合計	8,888	10,797
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,673	34,558
少数株主損失()	2,450	2,841
四半期純損失()	30,223	31,716

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,673	34,558
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,275	19,054
繰延ヘッジ損益	53,831	76,458
為替換算調整勘定	33,965	59,815
その他の包括利益合計	39,141	155,328
四半期包括利益	71,814	120,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,765	123,906
少数株主に係る四半期包括利益	3,048	3,136

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	19,181千円	18,557千円
支払手形	20,274千円	19,297千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	千円	2,236千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	147,118千円	減価償却費 192,268千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,790,859	595,573	315,871	104,423	3,806,727	3,806,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		75			75	75
計	2,790,859	595,648	315,871	104,423	3,806,802	3,806,802
セグメント利益	121,442	18,976	679	66,785	207,883	207,883

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,883
セグメント間取引消去	410
全社費用(注)	200,437
四半期連結損益計算書の営業利益	7,857

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,721,653	572,061	343,689	104,206	3,741,610	3,741,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		113			113	113
計	2,721,653	572,174	343,689	104,206	3,741,723	3,741,723
セグメント利益	87,109	20,263	35,678	59,617	202,668	202,668

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,668
セグメント間取引消去	289
全社費用(注)	185,706
四半期連結損益計算書の営業利益	17,252

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円03銭	5円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()	30,223千円	31,716千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純損失金額()	30,223千円	31,716千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,927株	6,002,859株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月14日開催の取締役会において、当社連結子会社であります新英香港有限公司が、中華人民共和国(以下「中国」)に子会社を設立することを決議いたしました。

1 子会社設立の目的

当グループの事業基盤の一つである、国際物流分野の拡充を図るため。

2 設立する子会社の概要

(1) 商号	山立国際貨運代理(上海)有限公司
(2) 代表者	三浦康英(当社代表取締役)
(3) 所在地	中国 上海市
(4) 設立年月日	平成25年10月(予定)
(5) 主な事業内容	国際貨運代理業 他
(6) 事業年度の末日	12月31日
(7) 資本金の額	500万人民元(予定)
(8) 出資比率	新英香港有限公司(当社100%子会社) 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。